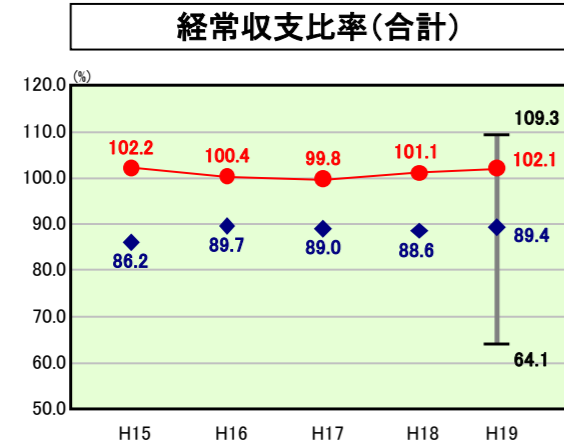


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 桂川町

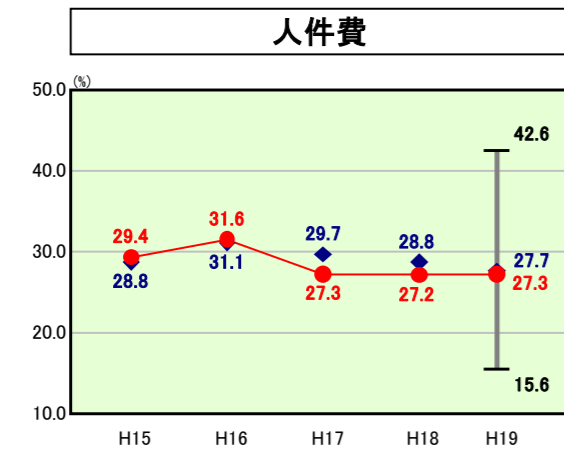
経常収支比率の分析



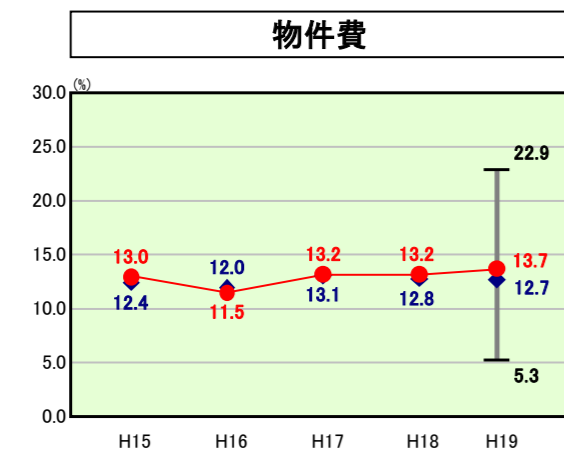
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 14,477人(H20.3.31現在)
面積 20.07km²
歳入総額 6,077,828千円
歳出総額 5,895,926千円

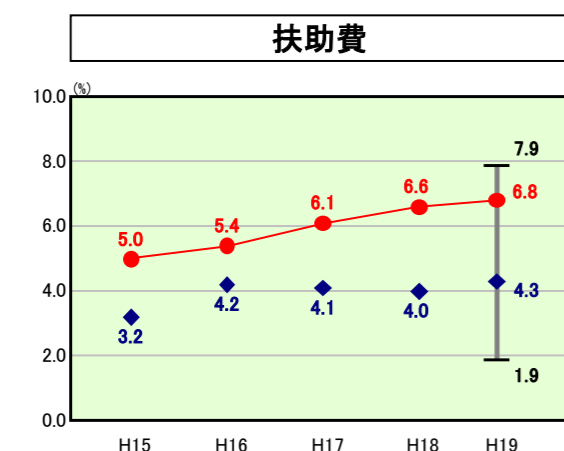
H19類似団体内順位 67/70
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



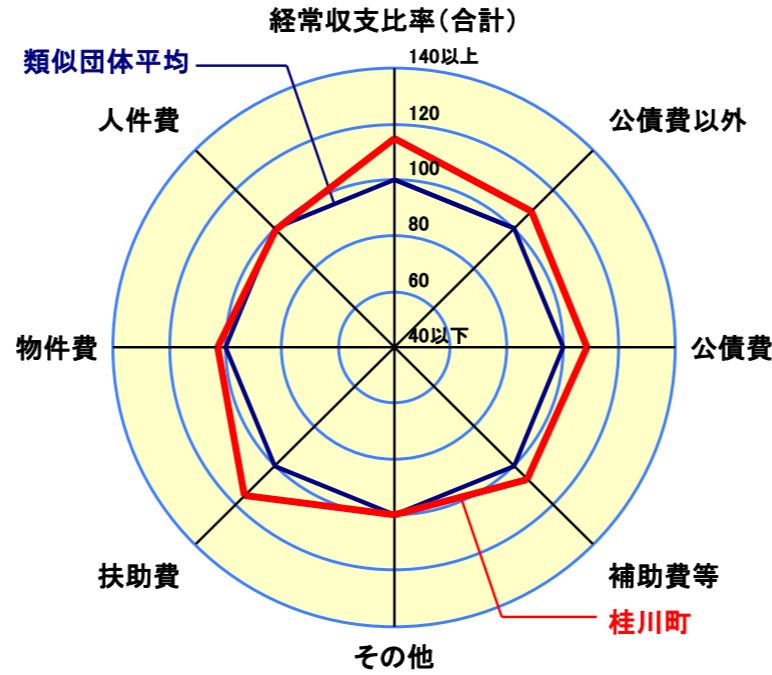
H19類似団体内順位 37/70
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



H19類似団体内順位 53/70
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 63/70
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に強靭性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》
類似団体平均を下回っている要因として、集中改革プランに基づく総職員数の10%削減(H17.4.1現在135人→H22.4.1現在125人)等が挙げられる。庁内電子化等により、職員数の低減をカバーしながら、より一層の適正化に努める。

《物件費》
退職者不補充・新規採用抑制による職員数の減少に伴い、職員人件費等から臨時雇賃金等へのシフトが起きているため、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに沿って、聖域のない事務・事業の改善や、組織機構の見直しを行い、10%削減を目指してコスト低減を図っていく。

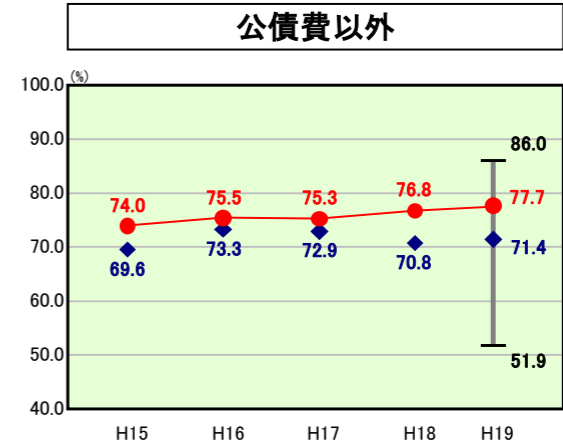
《扶助費》
類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者福祉費の額が増えていること等が挙げられる。集中改革プランに沿って、敬老年金や生活保護世帯越え年見舞金等を見直し削減したところであるが、さらに見直しをすすめるよう努める。

《補助費等》
類似団体平均を上回っている要因として、一部事務組合で行っているゴミ処理の施設更新費に係る負担が大きいことが挙げられるが、平成21年度以降は軽減される見込みである。また、各種団体への補助金等については、平成19年度までに原則10%削減を実施したところであるが、集中改革プランに沿って、補助金の見直しや廃止に努める。

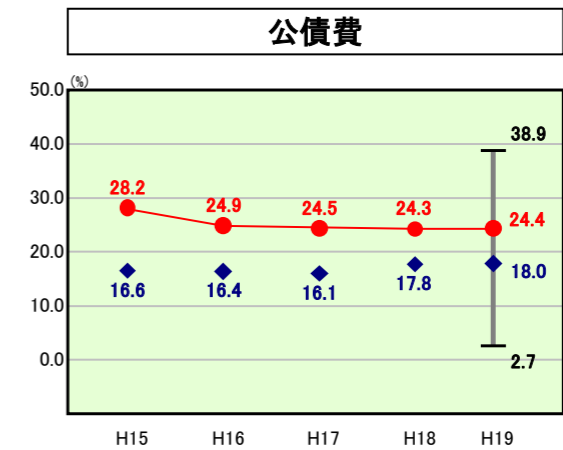
《公債費》
平成14年度で償還ピークは過ぎたものの、引き続き、類似団体平均を上回っている。平成19年度の地方債繰上償還に加え、近年は投資的の事業に係る起債を単年度につき1億円程度に抑制していることにより、平成20年度以降は類似団体平均に近づく見込みである。

《その他》
類似団体平均と同値となっているが、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等に対する繰出金が多額になっていること懸念される。特定健診の受診率向上等による医療費削減や、保険料の適正化を図ること等により、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

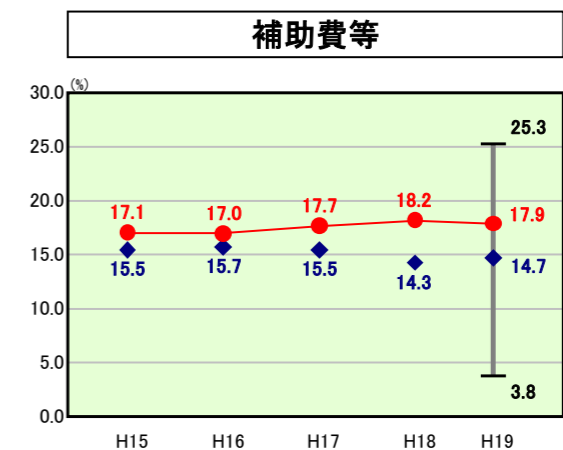
《普通建設事業費》
公債費負担が大きいことにより、非常に厳しい財政運営が続いているため、普通建設事業を抑制していることから、類似団体平均を大きく下回っている。公債費負担については低減していく見込みであるが、収収については大幅な増加が見込めない状況であるため、引き続き普通建設事業を抑制せざるを得ない。



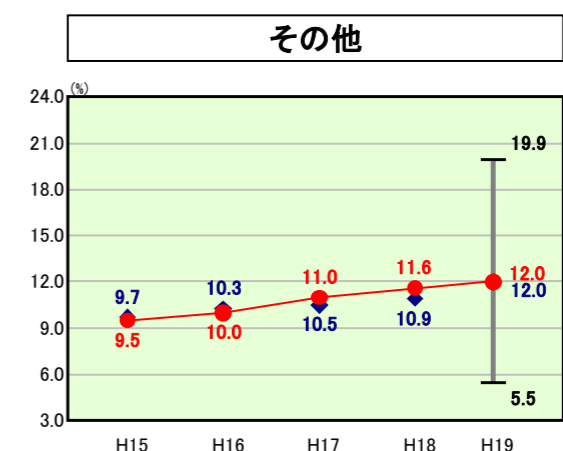
H19類似団体内順位 58/70
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



H19類似団体内順位 50/70
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



H19類似団体内順位 53/70
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 39/70
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7